オマーン国での環境関連調査

2003年以降、オマーン国を対象としたJICAの業務を継続して実施しています。ここでは、港湾計画からマングローブ保護にいたるまでの、多様な業務内容を紹介します。

オマーン国(Sultanate of Oman)は、アラビア半島東端に位置し、人口が集中して多少の農耕地もある海岸沿いの平野と、3,000mに達する山脈背後の不毛の砂漠地帯からなります。

同国は、石油の産出・輸出国であり、わが国は最大の援助供与国であって、その技術協力は同国の国造り・人材の育成に大きく貢献してきたと評価されています。同国は、石油依存の経済からの脱却を目指していますが、一方では、環境関連での問題も生起しています。

オマーン周辺地図

海洋汚染のモニタリング

(赤潮・青潮のモニタリング技術についてのJICA(独立行政法人国際協力機構)専門家派遣:2003年12月～2004年3月)

オマーン国の東海岸を中心に顕著になりつつある有毒な赤潮や青潮による漁業被害への対処のために、同時に派遣されたリモートセンシングの専門家とともに、海洋汚染モニタリング計画を策定しました。

計画は、赤潮・青潮のモニタリングのみならず、オイル流出事故や貝毒等の、海洋に関する問題の早期発見と一般市民への周知までもカバーしています。対象とする範囲が広範囲に及ぶため、農業・漁業省、地方自治・環境・水資源省、運輸・通信省、保健省などのさまざまな行政機関を統合する組織の設立をワークショップにて提唱し、賛同を得ました。

これをきっかけに、2006年には各省代表が海洋モニタリングの視察に訪日することが予定されています。

有毒赤潮により死亡したアオウミガメ(2001年冬)
(オマーン国のDr. Barry Jupp氏 撮影)

オマーン国全国港湾開発における環境配慮

(JICAの「オマーン国全国港湾開発戦略調査」に参画:2004年10月～2005年5月)

国の急速な経済発展に伴い、既存の港湾施設の拡張が余儀なくされています。このような背景のもとで、主要な6商港を対象とした長期及び短期の開発基本計画策定プロジェクトに参画しました。

オマーン国の沿岸には、サンゴ礁やマングローブ林などの貴重な生態系があり、貴重な観光資源でもあることから、開発計画の策定に際しては、これらの自然環境への影響が最小限となるように留意しました。

また、港湾開発に際しては、漁業者などのさまざまなステークホルダー(利害関係者)が存在することから、開発計画案についての早期情報公開及び意見収集を主目的に、ステークホルダー協議を開催し、得られた意見や要望等を計画策定に反映しました。

今後は、この基本計画をベースとして、フィージビリティ・スタディ調査(実行可能性調査)、詳細設計調査が進められていく予定です。これらの調査にも参画し、当社のもつ環境配慮に関するノウハウを発揮できればと考えています。

首都のマスカットにあるスルタン・カブース港
(主要6商港の1つ)

マングローブ研究センターの建設へ向けて

(「マングローブ研究センタープロジェクト実施協議調査」に参画:2005年6月)

オマーン国では、2000年頃からのJICA専門家の努力によって、マングローブの移植技術が定着しつつあります。

また、同国は、湾岸諸国で形成される「沿岸環境保全組織(Regional Organization for Protecting Marine Environment:ROPME)」事務局として、マングローブ保全に関する技術の蓄積を行ない、これを湾岸地域に普及させる使命も持っています。

そのため、同国では、マングローブ生態系の持続的な管理手法を促進するための基地として、「マングローブ研究センター」の建設が決定されています。

センターの建設は国により行なわれますが、その設備の供与、所員の教育訓練(マングローブ保全のための人材育成、モニタリング、生態系保全等)や所員が行なう地元教育のためのプログラム作成等の技術協力は、日本側(JICA)により行なわれます。

この業務は、本格プロジェクト開始のための実施内容協議という位置づけであり、当社は機材計画の担当として参画しました。

実施協議では今後の技術協力の詳細について討議し、最終日には両国代表が合意サインを交わしました。

センター建設着工を待って、本格業務が着手される予定です。

当社の技術が本格業務でも発揮できればと考えています。

今後への展望

オマーンは古くから海洋国家として繁栄していた歴史の影響もあって、高いプライドとともに、アラブ世界の中では相対的に穏健で進取の気性に富み、異文化に対してはかなり寛容です。伝統文化や習慣を重んじつつ近代化を進めてきた日本に対しては高い評価があり、同じアジアの海洋国家としての共通点などからの親近感があります。

オマーン国では1980年代からの社会資本整備が一段落し、最近は、顕在化しつつある環境問題に対策の優先事項や人々の興味が移りつつあるように思われます。同国の北東沿岸一帯で2000年に起きた魚類の大量へい死は、貧酸素水塊の急激な湧昇によるものと推測されていますが、定期的なモニタリングデータがなかったために、原因の特定と一般市民への周知が遅れ、海に親しむ国民に大きな不安を招いたといわれています。

そのような中で、沿岸のモニタリングプロジェクトやマングローブ保全プロジェクトのような、環境に関する大型プロジェクトが計画されています。当社はその技術アドバイザーとして、今後ともこれらのプロジェクトにかかわっていければと考えています。

最近では、単なる技術移転にとどまらず、当該国の一般市民を対象とした教育プログラム、人材育成等が業務の中に占める割合は大きくなってきています。人々の環境への関心を、環境保全・保護のためのエネルギーに変える手段として教育は重要だと考えられます。

オマーンの自然海岸

(大阪支店 環境調査グループ　原田 洋一
環境情報研究所 海外事業部 佐藤 剛)